

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,884,711	4,347,438	9,171,486
経常利益又は経常損失() (千円)	59,482	60,138	2,858
四半期(当期)純損失() (千円)	33,851	186,163	552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,471	116,178	265,637
純資産額(千円)	11,564,600	11,725,826	11,922,429
総資産額(千円)	15,088,682	14,961,247	15,149,100
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3.55	19.56	0.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.6	78.4	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,437	111,092	857,889
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	755,870	606,021	1,258,223
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,774	91,330	71,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,332,679	1,637,035	2,223,858

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.84	13.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策への期待感から、円安、株高傾向などにより自動車関連などの輸出産業を中心に業績が回復するなど景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、欧州及び中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等に見られるように世界経済の動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社における上期の経営状況は主力製品である自動車関連製品の一部海外移転やデジタル関連製品の急減速は業績に大きく影響し厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、国内外での受注拡大と利益重視の方針のもと盤石な経営基盤を築くため、自動車関連製品や住宅設備関連製品等の高付加価値製品受注拡大を目指し、技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億4千7百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業損失1億6百万円（前年同四半期は営業利益3千8百万円）、経常損失6千万円（前年同四半期は経常利益5千9百万円）となりました。また、旧岡谷工場解体による除却損7千4百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は1億8千6百万円（前年同四半期は四半期純損失3千3百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は26億7千7百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は6億6千2百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は5億2千3百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては住宅設備関連製品、電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は4億8千3百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し、16億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億1千1百万円（前年同四半期は4億9千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億3千6百万円に売上債権の回収2億2百万円及び減価償却費1億1千1百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億6百万円(前年同四半期は7億5千5百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券償還による収入4億9千9百万円がありましたが、有価証券の取得による支出9億9千9百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9千1百万円(前年同四半期は6千6百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い6千6百万円、自己株式の取得1千3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	583	5.79
小林 茂	新潟県新潟市西蒲区	269	2.67
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.08
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	145	1.44
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
安谷屋 恵正	東京都東村山市	105	1.04
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
富澤 裕司	東京都練馬区	80	0.79
計	-	6,665	66.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,454,000	9,454	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,454	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	583,000	-	583,000	5.79
計	-	583,000	-	583,000	5.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,858	1,637,035
受取手形及び売掛金	3,209,999	3,004,355
有価証券	2,000,000	2,499,890
製品	142,849	145,544
仕掛品	524,784	537,315
原材料及び貯蔵品	273,332	279,152
その他	254,910	259,026
流動資産合計	8,629,734	8,362,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,748	1,837,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,053,305	1,107,264
土地	865,705	862,258
その他(純額)	209,785	196,086
有形固定資産合計	4,052,544	4,003,017
無形固定資産	38,654	33,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,104	2,494,323
その他	57,462	69,515
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,428,166	2,562,439
固定資産合計	6,519,365	6,598,927
資産合計	15,149,100	14,961,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,052,690	2,022,318
賞与引当金	117,777	119,423
資産除去債務	144,375	-
その他	231,473	343,196
流動負債合計	2,546,316	2,484,938
固定負債		
退職給付引当金	382,036	392,394
役員退職慰労引当金	40,590	41,080
資産除去債務	125,530	125,666
その他	132,197	191,342
固定負債合計	680,354	750,483
負債合計	3,226,670	3,235,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,724,210	4,471,341
自己株式	231,748	245,467
株主資本合計	11,769,773	11,503,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,998	135,825
為替換算調整勘定	104,658	86,815
その他の包括利益累計額合計	152,656	222,641
純資産合計	11,922,429	11,725,826
負債純資産合計	15,149,100	14,961,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,884,711	4,347,438
売上原価	4,338,863	3,959,209
売上総利益	545,848	388,228
販売費及び一般管理費	507,670	494,748
営業利益又は営業損失()	38,177	106,520
営業外収益		
受取利息	12,062	16,651
受取配当金	6,420	9,407
投資有価証券売却益	-	15,897
その他	8,454	21,997
営業外収益合計	26,937	63,953
営業外費用		
為替差損	5,596	13,800
その他	34	3,771
営業外費用合計	5,631	17,571
経常利益又は経常損失()	59,482	60,138
特別利益		
固定資産売却益	16,052	79
役員退職慰労引当金戻入額	9,860	-
特別利益合計	25,912	79
特別損失		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	3,196	76,387
投資有価証券評価損	98,873	-
特別損失合計	102,155	76,387
税金等調整前四半期純損失()	16,760	136,445
法人税、住民税及び事業税	17,091	5,701
法人税等調整額	-	44,015
法人税等合計	17,091	49,717
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,851	186,163
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	33,851	186,163

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,851	186,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,250	87,827
為替換算調整勘定	42,369	17,842
その他の包括利益合計	58,620	69,985
四半期包括利益	92,471	116,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,471	116,178
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	16,760	136,445
減価償却費	207,169	111,819
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,880	10,486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,570	490
受取利息及び受取配当金	18,482	26,058
受取賃貸料	-	6,000
支払利息	-	1,883
固定資産売却損益(は益)	15,966	79
固定資産除却損	3,196	76,387
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,897
投資有価証券評価損益(は益)	98,873	-
売上債権の増減額(は増加)	401,020	202,722
たな卸資産の増減額(は増加)	859	24,042
仕入債務の増減額(は減少)	163,447	22,643
未払消費税等の増減額(は減少)	35,285	22,257
その他	32,430	51,502
小計	492,198	100,662
利息及び配当金の受取額	15,712	24,889
利息の支払額	-	1,883
賃貸料の受取額	-	7,500
法人税等の支払額	10,474	20,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,437	111,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	999,593
有価証券の償還による収入	-	499,832
有形固定資産の取得による支出	346,656	32,713
有形固定資産の売却による収入	11,745	80
有形固定資産の除却による支出	-	49,739
資産除去債務の履行による支出	-	40,260
無形固定資産の取得による支出	4,367	-
投資有価証券の取得による支出	403,447	620
投資有価証券の売却による収入	-	30,141
保険積立金の積立による支出	12,892	12,688
その他	252	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,870	606,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	186	13,719
配当金の支払額	66,587	66,491
リース債務の返済による支出	-	11,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,774	91,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,448	563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,655	586,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,335	2,223,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,332,679	1,637,035

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	163,790千円	139,474千円
給料手当	101,784	107,544
賞与引当金繰入額	14,605	14,352
退職給付引当金繰入額	3,246	1,737
役員退職慰労引当金繰入額	3,020	3,010
研究開発費	63,891	65,714
減価償却費	7,935	7,366

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,332,679千円	1,637,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,332,679	1,637,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,705	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しており
ます。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	4,358,984	4,358,984	-

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	4,981,093	4,981,093	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	684,122	751,082	66,959
2 債券			
その他	1,600,584	1,607,902	7,317
合計	2,284,707	2,358,984	74,277

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	670,499	852,208	181,709
2 債券			
その他	2,100,394	2,128,884	28,490
合計	2,770,893	2,981,093	210,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円55銭	19円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	33,851	186,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	33,851	186,163
普通株式の期中平均株式数(株)	9,530,663	9,519,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。